marketpress.jp
証券市場新聞
1　第202号
2019
10/28
月曜日
発行元　株式会社 証券市場新聞社
〒542-0081　大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6C
TEL 06-6105-1904　FAX 06-7635-7861
marketpress.jp

日経平均株価
２万２７９９円８１銭
▲４９円２１銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１６４８．４４
▲４．７０（前日比）

動きだす次世代ゲーム

クラウド攻めるグーグルの動向は？

目立たぬながら、この数週間でゲームに関する次世代に向けた動きが続々と表面化してきた。国内ではかねてより噂されていたソニー（６７５８）が２０２０年の年末商戦期に次世代機を「プレイステーション５」（ＰＳ５）として発売することを正式発表。その後、米グーグルは新製品発表会の席上でクラウドゲームサービス「Ｓｔａｄｉａ」のサービスを１１月１９日に開始することを発表した。これらの動きは電子部品やソフトメーカーなど周辺企業にも恩恵波及が期待される。

ソニーは「ＰＳ５」投入

スマートフォン向けゲームについては一部の大型タイトルに人気が集中する一方で、ゲームコントローラーを利用する家庭用ゲームに関しては新たな動きが本格化してきた。その先陣をきるのがグーグルの「Ｓｔａｄｉａ」。これまで詳細は明らかになっていなかったが、１０月１５日開催の「Ｍａｄｅ ｂｙ Ｇｏｏｇｌｅ，１９」で１１月１９日サービス開始が正式に発表された。

ゲーム関連の処理をまとめてクラウド上で行い、ユーザーが利用する端末にストリーミング配信するのが特徴で、既に**バンダイナムコホールディングス**（７８３２）の「ドラゴンボールゼノバース２」や**スクウェア・エニックス・ホールディングス**（９６８４）の「ファイナルファンタジー１５」ローンチタイトルとして発表されている。「Ｓｔａｄｉａ」のミドルウェアとしてミドルウェア「ＹＥＢＩＳ ３」を**シリコンスタジオ**（３９０７）が提供しており、ソフト開発をサポートする企業も再度注目される。

一方、ＰＳ５はハプティック技術という没入感をさらなる高みへ導く新型コントローラーが特徴とされている。ＰＳ向けソフトでは**カプコン**（９６９７）などが代表格だが、旧ソニー系で５Ｇ向けでも絡む**デクセリアルズ**（４９８０）など部品メーカーは新型ハードに絡んで今後、思惑が高まる可能性がありそうだ。

PS５は2020年の年末発売が発表された

日経平均日足チャート

今週の動意銘柄

テーオーストップ安

既存店好調で第2Q大幅増額

週明け21日、**テーオーホールディングス**（9812）がストップ安。同社は18日の取引終了後、2019年の株主優待制度を中止すると発表した。昨今は業績の低迷が続いており、早急に業績を回復させ財務体質を強化するため。14年から毎年11月末現在の株主に対し、主に北海道道南産の名物を贈呈してきた。

SI2Q計画超過

21日、**プロパスト**（3236）がストップ高。親会社の**シノケングループ**（8909）が全額出資子会社のシノケンアセットマネジメントがREIT運営に必要な宅地建物取引業法に規定する取引一任代理等の認可を取得、同社が開発する物件も投資対象とすると発表したことが買い手掛かりになった。

メディシノバ目標株価

21日、**メディシノバ**（4875）が急騰。SMBC日興証券が投資判断「1」、目標株価を2200円で新規でカバレッジを開始したことが材料視された。時価から大幅に上回る目標株価が刺激になった。

エーザイは米承認申請

休日明け23日、**エーザイ**（4523）がストップ高比例配分となった。22日取引終了後、米バイオジェンが共同開発するアルツハイマー病治験薬「アデュカヌマブ」の新薬承認をFDA（米国食品医薬品局）に申請すると発表したことを好感した買いが殺到した。主に無益性解析時点のデータと比べ、大規模データセットではアデュカヌマブの高用量投与が拡大したとしており、欧州や日本をはじめ米国以外でも申請を行う。3月には有効性が確認できないとして臨床試験の中止を発表していただけに、ポジティブサプライズになった。

ルネサス値下り上位

23日、**ルネサスエレクトロニクス**（6723）、**ローム**（6963）が下落率上位に売られた。前日の米国株市場でテキサス・インスツルメンツ（TI）が低調な売上見通しを発表したことを嫌気、時間外取引で急落したことを受け、同じくアナログ半導体を主力とするルネサス、ロームに連想売りがかさんだ。**東京エレクトロン**（8035）や**SCREENホールディングス**（7735）の半導体製造装置や**SUMCO**（3436）などシリコンウェーハなど半導体関連に売りが波及した。

ジェイテク外人登録認定

23日、**ジェイテック**（2479）が急伸、ストップ高前買われ、東証全市場で値上がり率トップに立った。連結子会社のジェイテックアドバンストテクノロジが、法務省外局の出入国在留管理庁長官から外国人人材受け入れ制度の「登録支援機関」の登録・認定を受けたと発表したことで、主力の派遣事業と収益拡大へ期待が高まった。200円台の値ごろも短期資金を呼び込んだ。

正直じいさんの株で大判小判

銘柄をより選別する

25日の東京市場は小動きに推移しました。前日の米株市場は主要株価指数が高安まちまちでしたが、米半導体大手インテルが好決算発表を受けて時間外で上昇した流れを引き継ぎ、半導体関連株を中心に買われ続伸で始まりました。ただ、利益前場中ごろが、下値も幅での推移

日電産がことで、今化しても押売り込まれていて直されると見てでは25日公開割れ、上場2日マージャーが一転、ウリ気配でのスタートとなり、値の荒い動きでした。これらを見ますと、決算内容と需給動向を確認してから銘柄をより選別し、仕切り直したいと考えています。

花咲 翁

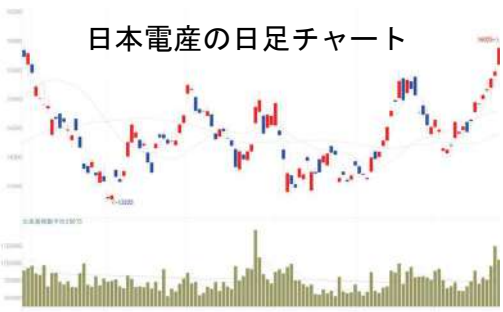
確定売りに上値は重く、から下げに転じました限られ、極めて狭い値になっております。この日も買い進まれた後、輸出株は決算が悪し目買い対処となり、たセクターや銘柄も見ています。一方、新興銘柄のBASEが公開価格目のインティメート・

日本産上昇に転じる

通期減額も押し目買い意欲強い

24日、日本電産（6594）が後場上昇に転じた。同社は2020年3月期の業績予想を修正、連結売上高では1兆6500億円（前期比11・8％増）の従来予想を据え置いたが、営業利益で1750億円から1500億円（同15・4％増）へ、純利益では1350億円から1000億円（同9・5％減）へ引き下げた。今年度下半期も引き続き需要の急拡大により、トラクションモータ関連の開発費用や生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加費用を見込んでいる。アナリストを含めて市場関係者は総じて今回の下方修正にはポジティブに捉えており、押し目買い意欲が強かった。

日本電産の日足チャート



転ばぬ先のテクニカル

目先はピークアウトか!?

先週の東京株式市場は３週続伸し年初来高値を連日更新する堅調な１週間でした。日足は三空形成後に５営業日の上値遊びから２４日に上放れとなる大相場の兆しが出て参りました。

ただ、日々の売買代金が２兆円前後となっており、新規資金の流入による上昇ではなく買い戻し主体の上昇と言えそうです。ＮＴ倍率が１３．８倍台と過去最高水準近くに拡大しており、日経平均採用銘柄には過熱感が漂ってきました。

筆者は年末高を期待しておりますが、売買代金が伴わない相場ですので買い戻しが一巡すると一旦調整局面を迎えるのではないかと思われます。牽引役のファーストリテイリングの週足が先週陰線形成となったことで、今週は押し目形成の週ではないかと考えます。

日々勇太朗

今週の動意銘柄

サイバネ上方修正で増配

週末25日、サイバネット（4312）が急伸、年初来高値を更新した。20年3月期通期予想の連結営業利益で15億2000万円から19億8000万円（同31・8％増）へ上方修正、期末配当を7円69銭から12円37銭（前年同期8円26銭）へ引き上げた。

ディスコ収益底入れ感

25日、ディスコ（6146）が大幅高。20年3月期第2四半期累計の連結営業利益は172億円と会計基準変更で前年同期との比較はないが、実質大幅減益だった。ただ、収益底入れ感から買いが優勢になった。

公開価格の2・1倍

インテMの初値

25日、前日に東証マザーズ市場に新規上場したインティメート・マージャー（7072）が公開価格1900円の2・1倍となる4000円で初値が生まれた。データマネジメントプラットフォームの提供、データ活用コンサルティングを行う。

公開価格7％下回る

BASEの初値

25日、BASE（4477）が東証マザーズ市場に新規上場、公開価格1300円を6・9％下回る1210円で初値をつけた。Eコマースプラットフォーム「BASE」とオンライン決済サービス「PAY.JP」を運営。

ソフバンクG支援警戒

24日、ソフトバンクグループ（9984）が3週間ぶりに年初来安値を更新。経営難に陥っている米ウィーカンパニーに最大95億ドル（約1兆円）の支援を行うと発表した。ウィーカンパニーにはビジョン・ファンドを通じて投資しているが、今夏に予定していたIPOが頓挫、逆に金融支援を迫られ、資金負担の大きさを警戒する売りが膨らんだ。

JDI資金状況進展

24日、ジャパンディスプレイ（6740）が大幅続伸。自社の資金状況の進展について発表、複数の取引先からの強固な資金支援もあり資金繰りについては万全を期しているとしており、過度な不安が後退したことが支援材料になった。複数の取引先に中には米アップル社も含まれているとの見られ、これを買い材料にしたようだ。

英和（9857）

売上高400億円目指す

ＩｏＴ活用し生産性向上に貢献

今期増収増益見込む

英和（９８５７）は計測・制御機器に強みを持つ技術専門商社で組立・製造子会社を擁し、高い技術力が評価され、大手企業を中心に数多くの固定顧客を有している。独立系であることからあらゆる製品を提案することが可能で、さまざまな分野で同社のビジネスチャンスが拡大している。

今後伸長が見込まれるＩｏＴを始めとする製造現場での生産性向上への取組みに貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業を推進。「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品や保安・メンテナンス、測定検査機器の拡販などにも取り組んでいる。２０年３月期は官公庁や建設業向けで社会インフラ市場に使用される産業車両や各種機器に関する受注が堅調に推移し、鉄鋼製品製造業、舶用機器製造業向けで生産設備の安全対策にもつながる老朽化更新需要が好調に推移し、連結売上高で３８０億円（前期比１．６％増）、営業利益１５億円（同２．０％増）と増収増益を見込んでいる。

２２年３月期を目標最終年度とする中期経営計画では売上高４００億円を計画、既存顧客へのクロス・セリングの強化や空洞化しない業界への販売拡大を推進、新規顧客開発や新規商材開拓などを含めて攻めの経営を推進する。

特選銘柄

購読会員募集中！

証券市場新聞では、購読会員を募集しています。

値幅取り候補銘柄！！

【正直じいさんの株で大判小判】でお馴染みの花咲　翁氏が
独自の分析で値幅取り候補銘柄を紹介します。

https://marketpress.jp/kabu-takano/

証券市場新聞 公式メールマガジン

優良銘柄に加えて新興銘柄のタイムリーな限定情報が満載！

https://www.mag2.com/m/0001678061.html

marketpress 証券市場新聞

潮流

日米共に強気相場へ！

売り方買戻しが押上げの原動力

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは155%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

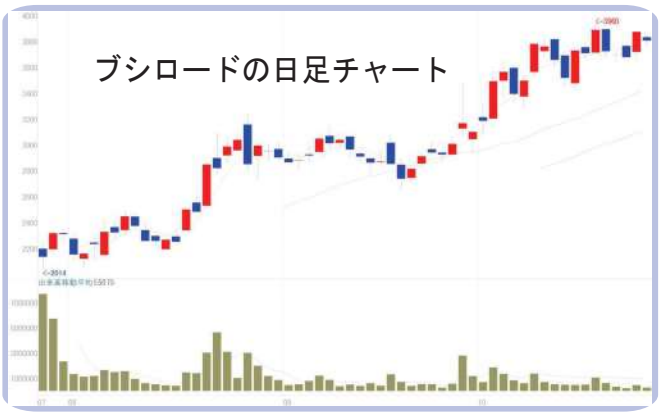
marKet bAnk

ブル相場の初期に発生するバリュー相場が９月以降継続している。米国ではＳ＆Ｐ５００バリューインデックスが史上最高値を更新した。

このバリュー株を牽引しているセクターは銀行などの金利敏感株である。この傾向は日本株式市場でも同様だ。バリュー相場はブル相場の中で発生する現象であり、特に相場の初期に発生する傾向が高いことを考えれば、ここからが強気相場へと進んで行くのである。強気相場が昨年末の急落相場の悲観の中で生まれ、足元の懐疑の中で育ち始めている。相場はまだ始まったばかりなのだ。

米国の投資家は、株高でも慎重姿勢を続けている。米投資信託協会（ＩＣＩ）によると、MMＦ（機関投資家などの待機資金）の残高は昨年１０月末頃から増加ペースが上がった。当時の残高は３１０兆円程度だったが、現在は３６０兆円超と過去最高水準に積み上がっている。投資家は株高に対して疑いの目を向けている。そのような投資家心理こそが、今後の株高に繋がるのである。

日本に目を向けると、信用取引状況では９月２０日に売り残が１１年ぶり水準に高まり、買い越し金額は６年８カ月ぶり水準に低下した。



これは投資家の日本株に対する期待値の低さを示すものだ。裁定取引の状況はどうかというと、１０月１１日時点の裁定買い残は４７８１億円、裁定売り残は１兆５９８０億円となっており、差し引きでは１兆１１９８億円の大幅売り越しとなっている。

そもそも裁定残が売り越しとなること自体が異例なことなのだ。過去、裁定残が売り越しになったのは、１９９８年の１週（９／４）と、２０１６年の５週（９／９－１０／７）、そして２０１８年の３週（１２／２１－１／４）しかない。２０１６年のときは、９月１６日に売り越しのピークを迎え（売り越し金額は当時として過去最大の１７７１億円だった）、その後、１６カ月で裁定買い残は約３兆円増え、ＴＯＰＩＸは約４５％も上昇した。今後、売り方の買戻しは、日本株相場を押し上げる原動力になる。今のような、日本株相場に対する投資家の期待が低い時こそ、投資の好機と捉えるべきだ。

今まさに懐疑の中で、日米の強気相場が育っている可能性が高いといえる。

潮流銘柄は**ブシロード**（７８０３）、**ネットマーケティング**（６１７５）、**ビジョン**（９４１６）。

懐疑のなかで相場は育つ

チャートから読む騰落銘柄

NTTドコモ（9437）

１９年４月１１日の２３０８円を底に長期的な上が基調続く。３０００円を抜けてくれば昨年９月２８日の３０９５円奪回が視野に入る。５Ｇ分野での展開とｄポイントなどスマートライフへの成長期待強い。

イーレックス（9517）

９月１０日と１１日安値１０６６円で当面の底値を確認。日足陽転のあとも５日線を下値支持に上昇が続く。株式分割を考慮した実質最高値を更新し、週足は陰転回避、月足は陽転の方向で、青空相場を一段高へ。

エディア（3935）

１０月上旬の４２０～４３０円を底に１７日には８７１円まで急伸、その後は６５０円台までスピード調整。一旦は下げ止まる気配ながら、１０３万株超の買い残重石で、戻り鈍く２５日線で５４０円台を意識。

シーイーシー（9692）

日足陰転のあと２５日線に跳ね返されるかたちで、下値模索が続く。週足に続き月足も陰転の方向。下値抵抗帯の１９５０円を割り込んだことから、１月１０日に付けた年初来安値１７２８円を試す展開も。

※チャートは日足

今週の活躍期待銘柄

日本フイルコン（5942）

来20年11月期回復を期待

日本フイルコン（５９４２）の株価は１０月２日の４９２円を底に２５日線を下値支持ラインとしてリジ高基調が継続している。

国内トップを誇る抄紙網など各種フィルター・コンベヤーを製造、精密加工技術を活用したフォトマスクや環境・水処理関連などにも展開している。１９年１１月期は米中貿易摩擦の影響などによる半導体の需要減から連結営業利益で４億２５００万円（前期比６８・７％減）と大幅な減益予想ながら５Ｇ投資などによる今後の回復基調から来期は回復が期待されている。大型台風などによる大規模水害から防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート（Ｇコン）の引き合い増も予想される。貸借倍率０・８５倍から需給も良好で、目先的には９月２６日高値５２２円を目指す展開へ。（と）

大規模水害対策で引き合い

SHIFT（3697）

売上高1000億円へ成長加速

ＳＨＩＦＴ（３６９７）は東証１部市場変更による出尽くし感から急落したが、１０日安値５０９０円を底に急反発、一気に株式分割を考慮した最高値を更新し、その後も高値圏で強い動きを続けている。

１０日引け後に発表した２０年８月期の連結業績は、売上高２８０億円（前期比４３・４％増）、営業利益２４億円（同５５・８％増）と大幅増収増益を見込み、併せて２０３０年に前期実績比５倍強となる売上高１０００億円と意欲的な中期目標を掲げたことから、一転して買い気が強まった。当面は投資規模が大きい金融、流通業向けに軸足を置いて顧客ビジネスの付加価値化により収益性を高める方針で、中期的にはソフトウェアテストで培った資産を最大化、プラットホーム事業への転換とＭ＆Ａを積極的に進めることで、成長を加速する。（さ）

今期43％増収56％増益予想

※チャートは日足

日銀会合控え 高値もみ合い

更なる上昇には業績好転必須

敏腕先物ディーラー
ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は薄商いの中、高値揉み合いとなり、金曜日には２万２８１９円９２銭まで上昇し、今年の高値を更新してきた。週間では約３０７円上昇した。米中貿易問題やイギリスのＥＵ離脱問題などが決着はしないものの幾分リスクが後退し、売りが少ないなか海外勢の買いで高値を更新した。

日足を見ると寄ってからの動きは乏しく、活発に買っているとも思えないが、いつもなら戻り高値近辺で売り仕掛けをしてくる欧州系証券会社の動きがない。８月に仕掛けた売りで担がれ、買戻しを余儀なくされたので、静観しているという状態である。

ただ、ＰＢＲ１倍で割安だった日経平均も現在はＰＢＲ１・１２倍、ＰＥＲも１２・８倍になってきており、割安だからという買いは今後期待しにくい。昨年は２万３０００円の壁ではじき返されて、１０月にやっと抜けたかと思えば急落となった。その水準に差し掛かっており、更なる上昇には企業業績の好転が必須になってこよう。

今後出てくる９月中間期の決算発表に注目したい。また、今週は３１日に日銀の政策決定会合の発表がある。「現状維持」の見通しであるが、相場変化のきっかけに可能性もあるので、その後の株価の動きには注意したい。

日経225先物日足チャート

先週はＮＹダウ離れの確りした展開であったが、ＶＩＸ指数の売り残数が１５万枚と危険水準まで積み上がっており、ＮＹダウの動きも注意したい。チャート的には５日線（２万２６３５円）を抵抗ラインとして上昇する強い相場である。下値抵抗ラインとしては５日線、ボリンジャーバンド△１α（２万２５００円処）、窓埋めの２万２２００円処。上値は節目の２万３０００円、今回の戻り相場のレンジ幅の上限の２万３１００円処。今週は日銀の政策決定会合を控え、高値揉み合いが継続すると思われる。

（ハチロク）

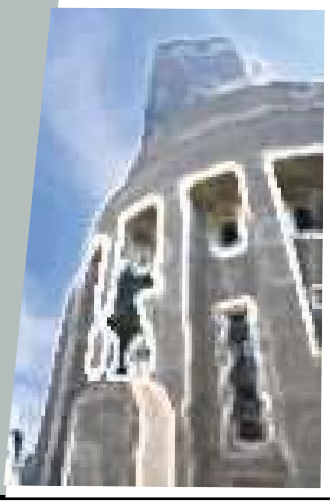
星野三太郎の株街往来

～改革必要な五輪組織～

開催まで1年を切った段階でマラソンと競歩の札幌開催案が浮上し、2020年東京オリンピックの周辺が再び騒がしくなった。

米国での放送権料などの影響から強引に一番暑い時期の五輪開催になったそうだが、高温が問題ならば開催地の選考時点で東京ではなく、もっと気温が低い地域での開催地を選ぶべきだったと思う。競技地での運営スタッフの配置など、ラグビーワールドカップの現場を見てもかなり早い段階から入念に準備していたことを取材を通じて実感しているだけに、今回の急な競技地変更で選手は当然ながら、一番苦労するのは準備を行う運営チームだろうと思う。

温暖化による世界的な異常気象の影響から、五輪のような国際大会も従来の発想で開催するのも困難になってきている。開催費用の高騰や今回のようなトラブルを見れば、今後は冬季五輪に立候補する都市も少なくなるかも知れない。一都市での開催ではなく、サッカーやラグビーのワールドカップのように、国としての開催で競技ごとに様々な都市での開催も必要ではないかと思う。



企業レター

ベトナムに技能訓練施設

積水ハウス

住宅メーカー初、11月に開設

研修所でのベトナム人向け研修の様子

積水ハウス（1928）はJIC協同組合支援協会と業務委託契約を締結し、現地送出し機関と連携することで、ベトナムのハノイに、住宅メーカーでは初となる同社住宅建設工事向けの技能訓練施設を1月に開設する。

さらに、技能実習生と日本側の受入れ企業となる積和建設や同社施工協力会社へのサポートを積極的に行うことで、ベトナムからの技能実習生の受入れ体制を強化し、国内の建築現場での施工力の確保を図る。これにより、2022年には積和建設や同社協力会社を含めたベトナム人の登用人数は約300人となる予定。

技能実習生は住み慣れた自国にいながら同社の施工技術（基礎、外装躯体、内装仕上げ）や企業理念などを学ぶことができ、来日後はスムーズに実習を開始できるという。

グループブースイメージ

クボタ

「函館水道展」に出展

IoT活用し課題解決

クボタ（6326）は、11月6日～8日に函館アリーナ（北海道）で開催される「函館水道展」に出展する。

函館水道展では、IoT技術や最新製品を紹介し、具体的な課題解決策を提案。具体的にはIoTを活用した「スマート水道工事システム」、水処理設備機器（セラミック膜ろ過装置や脱水機等）や送水ポンプ等、浄水場全般に関する「浄水場向けソューションの提案」や、水道施設・機器の遠隔監視・診断サービスを提供する独自のクラウドシステム「インターネット遠隔監視・診断システム」、給水管の耐震性強化に貢献する「スーパータフポリ二層管JIS K 6762」などを展示する。

記者の視点

相場見通し

海外重要イベント待ち

輸出系流石に一服欲しい

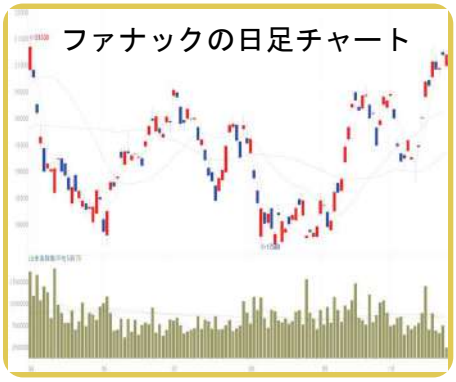
10月第4週の東京市場は週末に日経平均が2万2800円台に乗せ、年初来高値を更新する力強い展開になった。ニューヨーク市場は買い疲れ感がでているにもかかわらず、ナイトセッションの225先物やCMEが上値追いとなり、その流れを日中の東京市場が引き継ぐパターンが多く、海外勢が先物を通じて買いを継続させている可能性が高い。

個別では注目された**日本電産**（6594）が23日に20年3月期の利益予想を下方修正したが、売り一巡後は上値を追う展開になり、**安川電機**（6506）と同様に今後の業績回復を先取る動きになった。28日には**ファナック**（6954）と**小糸製作所**（7277）、29日に**富士通**（6702）など主要企業が続々と第2四半期決算を発表する。個々の企業で事情は異なるが、安川電機や日本電産の動きを見る限り、現状の相場展開では決算悪で流れが一変することはないだろう。

注目される対立も両国の「デカップリング（分断）」も望んでいないと言明し、悪材料視されなかった。29日～30日に米FOMC、30日に米ADP雇用統計、31日に中国10月製造業PMI、11月1日に米雇用統計と重要イベントが相次ぎ、その内容で海外市場が変動する可能性があるが、仮に内容が悪ければ、米中交渉の更なる進展をマーケットが織り込むことになろう。

日経平均が仮に2万3000円を目指すとしてもこれら海外のイベント待ちとなろう。輸出系は流石に一旦は押し目が欲しいところ。内需を中心に出遅れ株への物色の広がりに期待したい。

ファナックの日足チャート



今週のスケジュール

- 25日　独Ifo10月景況感指数(17:00)
- 27日　アルゼンチン大統領選挙本選（決選投票があれば11/24）
- 28日　9月企業向けサービス価格指数(8:50)
  米9月シカゴ連銀全米活動指数(21:30)
- 29日　FOMC(～30日)
  米9月中古住宅販売仮契約/米10月CB消費者信頼感指数(23:00)
- 30日　日銀金融政策決定会合(～31日)
  9月商業動態統計(8:50)
  米10月ADP雇用統計(21:15)
  米7-9月期GDP(22:30)
- 31日　黒田日銀総裁会見/日銀「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）/9月鉱工業生産(8:50)
  10月消費者動向調査(14:00)
  中国10月製造業PMI(10:00)
  ASEAN首脳会議(～11/4タイ)
  ユーロ圏7-9月GDP(19:00)
  英国のEU離脱期限
  米9月個人所得・個人支出(21:30)
- 1日　9月失業率・有効求人倍率(8:30)
  10月自動車販売台数(14:00)
  米10月雇用統計(21:30)/米10月ISM製造業景況指数(23:00)

編集後記

インフルエンザ患者が9月に沖縄や九州で急増、東京でも一時、流行の目安とされる1医療機関当たりの患者数が1人を上回った。例年より2カ月近く早い季節外れの流行の兆しだが、これには訪日外国人の増加が無関係ではないらしい。ラグビー・ワールドカップにはインフルエンザが流行中の南半球の参加国が多く、外人患者から感染が拡大する可能性も指摘されていた。

インフルエンザもさることながら、海外の影響が最も大きいのが東京市場。高値更新後の外国人投資家の動きを注視しておきたい。

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。